



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 10 日

会社名 **株式会社 ヤマザワ**

上場取引所 東2

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏 名 山澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
氏 名 板垣 宮雄

TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	36,857	(4.8)	1,335	(1.3)	1,316	(1.1)
15 年 9 月中間期	35,154	(3.7)	1,318	(3.7)	1,301	(2.2)
16 年 3 月期	70,486		2,328		2,308	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	706	(1.8)	81	84
15 年 9 月中間期	693	(0.9)	83	53
16 年 3 月期	1,222		143	41

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 8,629,737 株 15 年 9 月中間期 8,301,661 株 16 年 3 月期 8,327,550 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	12	50		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	32,727	18,638	57.0	2,157	74
15 年 9 月中間期	32,603	17,170	52.7	2,068	35
16 年 3 月期	32,736	18,155	55.5	2,101	15

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 8,884,021 株 15 年 9 月中間期 8,564,850 株 16 年 3 月期 8,884,021 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 245,849 株 15 年 9 月中間期 263,278 株 16 年 3 月期 256,571 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	銭
	74,000	2,400	1,320	12	50
				25	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 158 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,852,338		3,261,881		3,394,305	
2. 売掛金	3,610		3,001		2,288	
3. たな卸資産	1,843,155		1,915,540		1,867,748	
4. 繰延税金資産	260,876		265,722		292,718	
5. その他	1,167,750		959,762		1,171,105	
6. 貸倒引当金	557		442		504	
流動資産合計	7,127,174	21.9	6,405,465	19.6	6,727,662	20.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	9,157,584		9,095,143		9,014,500	
(2) 土地	10,786,237		11,313,058		11,235,852	
(3) その他	993,514		1,188,295		1,385,567	
計	20,937,336	64.2	21,596,497	66.0	21,635,920	66.1
2. 無形固定資産	607,435	1.9	639,213	1.9	619,226	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,205,296		1,248,576		1,237,552	
(2) 差入保証金	1,236,148		1,251,025		1,067,716	
(3) 繰延税金資産	366,376		412,457		364,575	
(4) その他	1,124,542		1,174,140		1,084,344	
(5) 貸倒引当金	1,006					
計	3,931,358	12.0	4,086,200	12.5	3,754,189	11.4
固定資産合計	25,476,130	78.1	26,321,911	80.4	26,009,336	79.4
資産合計	32,603,304	100.0	32,727,377	100.0	32,736,998	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	4,404,891		4,417,065		4,205,717	
2.1年内償還予定転換社債	2,655,000					
3.短期借入金	2,822,100		3,416,000		3,753,000	
4.未払法人税等	675,286		659,170		588,282	
5.賞与引当金	278,000		300,000		300,000	
6.ポイント費用引当金	113,718		160,508		134,870	
7.その他	2,638,190		2,527,968		2,952,071	
流動負債合計	13,587,186	41.7	11,480,713	35.0	11,933,943	36.4
固定負債						
1.長期借入金	600,000		1,251,000		1,424,000	
2.退職給付引当金	256,525		255,579		244,801	
3.役員退職慰労引当金	364,359		380,036		372,928	
4.その他	624,646		721,090		605,768	
固定負債合計	1,845,531	5.6	2,607,706	8.0	2,647,499	8.1
負債合計	15,432,718	47.3	14,088,420	43.0	14,581,442	44.5
(資本の部)						
資本金	1,994,946	6.1	2,208,967	6.8	2,208,967	6.7
資本剰余金						
1.資本準備金	1,806,803		2,020,735		2,020,735	
2.その他資本剰余金			477		189	
資本剰余金合計	1,806,803	5.5	2,021,213	6.2	2,020,924	6.2
利益剰余金						
1.利益準備金	199,750		199,750		199,750	
2.任意積立金	12,501,083		13,401,083		12,501,083	
3.中間(当期)未処分利益	1,010,838		1,102,201		1,539,677	
利益剰余金合計	13,711,671	42.1	14,703,035	44.9	14,240,510	43.5
その他有価証券評価差額金	4,923	0.0	30,718	0.1	24,148	0.1
自己株式	347,759	1.0	324,978	1.0	338,995	1.0
資本合計	17,170,586	52.7	18,638,956	57.0	18,155,556	55.5
負債・資本合計	32,603,304	100.0	32,727,377	100.0	32,736,998	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	34,084,552	100.0	35,415,836	100.0	68,235,598	100.0
売上原価	25,344,422	74.4	26,485,606	74.8	50,732,279	74.3
売上総利益	8,740,129	25.6	8,930,229	25.2	17,503,318	25.7
その他の営業収入	1,070,008	3.2	1,441,484	4.1	2,251,346	3.2
営業総利益	9,810,138	28.8	10,371,713	29.3	19,754,664	28.9
販売費及び一般管理費	8,491,747	24.9	9,035,949	25.5	17,425,956	25.5
営業利益	1,318,390	3.9	1,335,764	3.8	2,328,708	3.4
営業外収益	31,869	0.0	23,937	0.0	99,912	0.1
営業外費用	48,398	0.1	43,423	0.1	120,095	0.1
経常利益	1,301,861	3.8	1,316,278	3.7	2,308,525	3.4
特別利益	43,291	0.1	61	0.0	56,242	0.0
特別損失	10,889	0.0	14	0.0	30,796	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,334,262	3.9	1,316,325	3.7	2,333,971	3.4
法人税、住民税及び事業税	676,020	2.0	635,454	1.8	1,189,962	1.7
法人税等調整額	35,171	0.1	25,338	0.1	78,244	0.1
中間(当期)純利益	693,413	2.0	706,210	2.0	1,222,252	1.8
前期繰越利益	317,424		395,991		317,424	
中間(当期)未処分利益	1,010,838		1,102,201		1,539,677	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(3) ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 利益処分による準備金等 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 23,531 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	11,668,260 千円	12,570,804 千円	12,110,732 千円
2. 担保資産及び担保付債務	(1) 担保に供している資産 千円 建物 2,946,095 土地 3,719,791 計 6,665,886 (2) 担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 1,070,000 長期借入金 1,018,500 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 2,088,500	(1) 担保に供している資産 千円 建物 2,882,852 土地 3,719,791 計 6,602,644 (2) 担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 1,100,000 長期借入金 767,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 1,867,000	(1) 担保提供資産 千円 建物 2,843,661 土地 3,719,791 計 6,563,452 (2) 担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 1,400,000 長期借入金 960,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 2,360,000
3. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 716,670 ㈱粧苑ヤマザワ 25,000 計 741,670	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 800,000 ㈱粧苑ヤマザワ 17,500 計 817,500	関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 800,000 ㈱粧苑ヤマザワ 21,400 計 821,400
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,300,000 借入実行残高 2,370,000 差引額 2,930,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,300,000 借入実行残高 3,900,000 差引額 4,400,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,300,000 借入実行残高 4,200,000 差引額 4,100,000

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	461,446 千円	有形固定資産	460,340 千円	有形固定資産
	無形固定資産	10,568	無形固定資産	8,122	無形固定資産	21,722
2. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	4,905 千円	受取利息	4,449 千円	受取利息	10,247 千円
	受取配当金	3,701	受取配当金	3,964	受取配当金	6,403
3. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	15,990 千円	支払利息	20,892 千円	支払利息	29,930 千円
	社債利息	14,602			社債利息	28,402

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,504,431</td> <td>1,362,616</td> <td>1,141,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>675,924</td> <td>518,376</td> <td>157,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,180,355</td> <td>1,880,992</td> <td>1,299,362</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,504,431	1,362,616	1,141,814	その他				無形固定資産	675,924	518,376	157,548	計	3,180,355	1,880,992	1,299,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,739,654</td> <td>1,279,457</td> <td>1,460,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>529,675</td> <td>139,996</td> <td>389,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,269,329</td> <td>1,419,454</td> <td>1,849,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,739,654	1,279,457	1,460,196	その他				無形固定資産	529,675	139,996	389,678	計	3,269,329	1,419,454	1,849,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,967,389</td> <td>1,582,850</td> <td>1,384,538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>512,710</td> <td>289,837</td> <td>222,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,480,099</td> <td>1,872,687</td> <td>1,607,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,967,389	1,582,850	1,384,538	その他				無形固定資産	512,710	289,837	222,873	合計	3,480,099	1,872,687	1,607,412
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産		2,504,431	1,362,616	1,141,814																																																											
その他																																																															
無形固定資産	675,924	518,376	157,548																																																												
計	3,180,355	1,880,992	1,299,362																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	2,739,654	1,279,457	1,460,196																																																												
その他																																																															
無形固定資産	529,675	139,996	389,678																																																												
計	3,269,329	1,419,454	1,849,875																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	2,967,389	1,582,850	1,384,538																																																												
その他																																																															
無形固定資産	512,710	289,837	222,873																																																												
合計	3,480,099	1,872,687	1,607,412																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>467,926 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,299,362</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	467,926 千円	1年超	831,436	計	1,299,362	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>523,959 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,849,875</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	523,959 千円	1年超	1,325,916	計	1,849,875	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>464,488 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,142,924 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,607,412 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	464,488 千円	1年超	1,142,924 千円	合計	1,607,412 千円																																											
1年内	467,926 千円																																																														
1年超	831,436																																																														
計	1,299,362																																																														
1年内	523,959 千円																																																														
1年超	1,325,916																																																														
計	1,849,875																																																														
1年内	464,488 千円																																																														
1年超	1,142,924 千円																																																														
合計	1,607,412 千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料(減価償却費相当額) 286,400 千円	支払リース料(減価償却費相当額) 286,855 千円	支払リース料(減価償却費相当額) 501,168 千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,068円35銭	2,157円74銭	2,101円15銭
1株当たり中間(当期)純利益	83円53銭	81円84銭	143円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	70円80銭	79円52銭	118円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	693,413	706,210	1,222,252
普通株主に帰属しない金額(千円)			28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	693,413	706,210	1,194,252
期中平均株式数(千株)	8,301	8,629	8,327
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	8,934		17,399
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(8,513)	()	(16,558)
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	(421)	()	(841)
普通株式増加額(千株)	1,618	251	1,874
(うち転換社債)	(1,618)	()	(1,613)
(うちストックオプション)	()	(251)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 261千株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。